



2019年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年2月12日

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	127,224	1.0	8,001	6.5	8,855	22.9	6,905	3.4	6,905	3.4	9,863	8.6
2018年3月期第3四半期	126,017		7,511		7,203		6,677		6,677		9,083	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第3四半期	118.21		116.77	
2018年3月期第3四半期	118.52		118.36	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	286,649		103,914		103,914	36.3	1,670.89
2018年3月期	278,364		87,542		87,542	31.4	1,550.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	3.2	9,500	7.8	7,000	13.3	117.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	63,662,652 株	2018年3月期	60,662,652 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,471,911 株	2018年3月期	4,207,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	58,417,851 株	2018年3月期3Q	56,337,973 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年2月12日(火)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、米中通商摩擦の激化や欧州の政局不安定化などを起因とした世界経済の後退懸念の高まりを受けた株価下落が国内外で起こる一方で、国内景気は、7～9月期の自然災害の影響から脱した鉱工業生産が穏やかに回復、雇用所得環境改善による個人消費の持ち直しなどがみられ、堅調な回復傾向が見られます。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%」に対し、2018年8月には数量ベースで75%（厚労省保険局発表「最近の調剤医療費（電算処理分）の動向」平成30年8月号）と着実な進捗となっています。一方で2018年4月の薬価改定では、薬剤費ベースで7.48%という大幅な引き下げが実施されるなど、収益環境は一段と厳しい中にあります。

このような環境下で当社は、2019年3月期を最終年度とし「世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進期間」と位置づけた第7次中期経営計画「Obelisk」の基本方針『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』を着実に実践しております。

『シェアUP力』では2018年12月に、PTPシートに装着可能な患者さま用パッケージ付個装箱とした「エレクトリブタン錠20mg『日医工』」、切り取りラベル付個装箱とした「アトモキセチンカプセル5mg/10mg/25mg/40mg『日医工』」などの6成分10製品を発売いたしました。

『供給能力』では2018年10月に品質管理本部を新設し、FDA査察対応の体制強化とGMP基準遵守に独立性を持たせ、超品質での安定的供給と世界品質に適合すべく努めております。

『開拓力』では、2018年12月に「リセドロン酸Na錠17.5mg『日医工』」で骨ページット病、「ロスバスタチン錠2.5mg/5mg『日医工』」、「ロスバスタチンOD錠2.5mg/5mg『日医工』」で家族性高コレステロール血症に対する「効果・効能」および「用法・用量」の追加に係る承認を取得するなどし、先発医薬品との「効能・効果」及び「用法・用量」の違いを早期に解消し患者さまや医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう取り組んでおります。

上記取り組みなども積み重ね、世界TOP10に向けて着実な取り組みを進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が1,272億24百万円（前年同期比101.0%）、営業利益が80億1百万円（前年同期比106.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益69億5百万円（前年同期比103.4%）と、売上収益の増加率を上回る増益となりました。これは薬価改定などの影響で粗利益は前年同期比32億81百万円減少したものの、主に前期の減損処理の反動による営業費用の減少が39億69百万円あったことなどによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ82億85百万円増加し、2,866億49百万円となりました。これは持分法で会計処理されている投資の増加68億48百万円、現金及び現金同等物の増加67億10百万円、無形資産の増加23億76百万円があった一方で、棚卸資産の減少67億44百万円、売上債権及びその他の債権の減少22億82百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80億86百万円減少し、1,827億35百万円となりました。これは仕入債務及びその他の債務の減少80億72百万円、未払法人所得税の減少14億6百万円があったことなどによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ163億71百万円増加し、1,039億14百万円となりました。これはその他の資本の構成要素の増加29億94百万円、資本金の増加23億9百万円、自己株式の減少60億76百万円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67億10百万円増加し、252億39百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において169億79百万円の収入超過となりました。これは仕入債務及びその他の債務の減少49億93百万円の支出超過要因があった一方で、棚卸資産の減少72億50百万円、売上債権及びその他の債権の減少16億90百万円、税引前四半期利益の計上88億55百万円、減価償却費及び償却費の計上70億50百万円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において168億68百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出62億78百万円、エルメッドエーザイ株式会社の発行済株式の33.4%を取得したことによる持分法で会計処理されている投資の取得による支出56億78百万円、無形資産の取得による支出53億65百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において67億16百万円の収入超過となりました。これは長期借入金の返済による支出58億53百万円の支出超過要因があった一方で、長期借入れによる収入62億円、新株の発行による収入45億87百万円、自己株式の処分による収入40億65百万円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,529	25,239
売上債権及びその他の債権	32,087	29,804
棚卸資産	74,321	67,576
未収法人所得税	—	61
その他の金融資産	974	458
その他の流動資産	2,365	3,369
流動資産合計	128,278	126,510
非流動資産		
有形固定資産	54,045	53,106
のれん	38,536	39,949
無形資産	45,735	48,112
持分法で会計処理されている投資	6,380	13,228
その他の金融資産	3,962	5,650
繰延税金資産	1,326	16
その他の非流動資産	99	74
非流動資産合計	150,086	160,138
資産合計	278,364	286,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,686	42,613
借入金	35,499	37,879
その他の金融負債	994	964
未払法人所得税	1,676	270
引当金	2,928	—
返金負債	—	2,468
契約負債	—	135
その他の流動負債	5,608	6,686
流動負債合計	97,394	91,017
非流動負債		
借入金	85,625	84,085
その他の金融負債	2,232	1,708
退職給付に係る負債	465	445
引当金	56	57
返金負債	—	86
契約負債	—	894
繰延税金負債	2,823	2,662
その他の非流動負債	2,224	1,777
非流動負債合計	93,427	91,717
負債合計	190,821	182,735
資本		
資本金	19,976	22,285
資本剰余金	18,827	20,821
自己株式	△9,046	△2,970
利益剰余金	51,912	54,910
その他の資本の構成要素	5,872	8,867
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,542	103,914
非支配持分	0	0
資本合計	87,542	103,914
負債及び資本合計	278,364	286,649

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	126,017	127,224
売上原価	95,260	99,749
売上総利益	30,757	27,475
販売費及び一般管理費	17,591	17,104
研究開発費	3,253	2,598
その他の営業収益	660	463
その他の営業費用	3,061	234
営業利益	7,511	8,001
金融収益	224	115
金融費用	643	693
持分法による投資損益	111	1,431
税引前四半期利益	7,203	8,855
法人所得税費用	526	1,950
四半期利益	6,677	6,905
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,677	6,905
非支配持分	△0	△0
四半期利益	6,677	6,905
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.52	118.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	118.36	116.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	6,677	6,905
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	887	482
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	97	△316
純損益に振り替えられることのない項目合計	984	165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,246	2,811
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	174	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,421	2,792
その他の包括利益(税引後)	2,406	2,957
四半期包括利益	9,083	9,863
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,083	9,863
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	9,083	9,863

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2017年4月1日時点の残高	19,976	18,845	△9,401	45,050	7,267	1,200
四半期利益(△は損失)				6,677		
その他の包括利益					1,421	984
四半期包括利益合計	-	-	-	6,677	1,421	984
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△22	268			
配当				△1,689		
株式に基づく報酬取引						
その他の資本の構成要素からの振替				0		
所有者との取引額合計	-	△22	267	△1,689	-	-
2017年12月31日時点の残高	19,976	18,822	△9,134	50,038	8,688	2,185

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2017年4月1日時点の残高	-	234	8,701	83,171	0	83,171
四半期利益(△は損失)				6,677	△0	6,677
その他の包括利益	0		2,406	2,406	0	2,406
四半期包括利益合計	0	-	2,406	9,083	△0	9,083
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△101	△101	144		144
配当				△1,689		△1,689
株式に基づく報酬取引		122	122	122		122
その他の資本の構成要素からの振替	△0		△0	-		-
所有者との取引額合計	△0	20	20	△1,423	-	△1,423
2017年12月31日時点の残高	-	254	11,128	90,831	0	90,831

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更				△480		
修正再表示後の残高	19,976	18,827	△9,046	51,431	3,448	2,165
四半期利益(△は損失)				6,905		
その他の包括利益					2,792	175
四半期包括利益合計	-	-	-	6,905	2,792	175
新株の発行	2,309	2,309				
新株の発行に係る直接発行費用		△16				
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△1,995	6,076			
自己株式処分差損の振替		1,679		△1,679		
新株予約権の失効				13		
配当				△1,734		
株式に基づく報酬取引						
利益剰余金から資本剰余金への振替		16		△16		
その他の資本の構成要素からの振替				△9		
所有者との取引額合計	2,309	1,993	6,076	△3,426	-	-
2018年12月31日時点の残高	22,285	20,821	△2,970	54,910	6,240	2,340

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542
会計方針の変更				△480		△480
修正再表示後の残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062
四半期利益(△は損失)				6,905	△0	6,905
その他の包括利益	△9		2,957	2,957	0	2,957
四半期包括利益合計	△9	-	2,957	9,863	△0	9,863
新株の発行				4,618		4,618
新株の発行に係る直接発行費用				△16		△16
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△3	△3	4,077		4,077
自己株式処分差損の振替				-		-
新株予約権の失効		△13	△13	-		-
配当				△1,734		△1,734
株式に基づく報酬取引		44	44	44		44
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-
その他の資本の構成要素からの振替	9		9	-		-
所有者との取引額合計	9	27	36	6,988	-	6,988
2018年12月31日時点の残高	-	285	8,867	103,914	0	103,914

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,203	8,855
減価償却費及び償却費	6,326	7,050
減損損失	5,729	1,699
受取利息及び受取配当金	△67	△56
支払利息	475	503
持分法による投資損益(△は益)	△111	△1,431
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,159	1,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,040	7,250
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△380	△4,993
引当金の増減額(△は減少)	546	△727
契約負債の増減額(△は減少)	-	337
その他	907	△355
小計	13,430	19,823
配当金の受取額	75	72
利息の受取額	0	19
利息の支払額	△477	△512
法人所得税の支払額	△1,124	△2,430
法人所得税の還付額	764	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,668	16,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,146	△6,278
無形資産の取得による支出	△3,965	△5,365
投資の取得による支出	△5	△996
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,665	△5,678
貸付金の回収による収入	49	598
国際的権利の戻入による収入	-	999
その他	△281	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,014	△16,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,627	101
長期借入れによる収入	15,200	6,200
長期借入金の返済による支出	△7,653	△5,853
新株の発行による収入	-	4,587
自己株式の処分による収入	143	4,065
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△760	△706
配当金の支払額	△1,671	△1,717
その他	0	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,886	6,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,749	6,710
現金及び現金同等物の期首残高	12,457	18,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,206	25,239

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という)を適用しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当基準の適用に伴い、従来、受領時に一時の収益として認識していた知的財産収益については、受領した対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。また、従来、引当金に含めて表示しておりました返品調整引当金及びリベート引当金を返金負債として表示し、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、主に利益剰余金が480百万円、引当金が2,928百万円減少するとともに、返金負債が2,928百万円、契約負債が691百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に売上収益が365百万円、営業利益が365百万円、四半期利益が254百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が734百万円、引当金が2,554百万円減少するとともに、返金負債が2,554百万円、契約負債が1,029百万円増加しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当第3四半期連結累計期間において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。